

中国向け製品の安全ラベルはGB規格に適合していますか？



安全ラベルのGB対応とは？

製品に貼付する安全ラベルは、通関検査において、大変目に付きやすいものです。無駄な時間と費用発生リスクを軽減するため、確実な対応をお勧め致します。

製品に貼付する安全ラベルは、GB 5296.1-2012の中で、「使用説明」に含まれると定義されています。また、貼付する安全ラベルは、以下の中国国家標準に適合している必要があります。

- GB 2893-2008 安全色
- GB 2894-2008 安全標識及び使用ガイドライン
- GB/T 2893 シリーズ 製品における安全ラベルの設計に関する原則など

安全ラベルは、製品の1部品として設計・作図され、シールに印刷されていることと思います。その際、既存のものを修正、場合によっては新規に作図することもあるかと存じます。しかし、作図に時間を要しますし、図案、色、メッセージ文が標準に適合しているかどうかの確認も大変です。特に、色については、GB 2893-2008の記載は色度座標で指定されており、専門的でなければ、理解・検証が困難です。

最も効率的な方法は、
規格に適合済みの素材を活用することです！

関連標準規格と標識データ／ガイドラインとの セット販売のお知らせ

1. 関連標準規格との特別セット販売価格

GB 5296.1-2012「消費生活用製品の使用説明：第1部 総則」、GB 2893-2008「安全色」、GB 2894-2008「安全標識及び使用ガイドライン」とGB 2894-2008に掲載されている104個の標識データ／ガイドラインをセットにした特別セット販売価格を設定いたしました。特別セット価格につきましては、裏面の「中国標準規格正規販売代理店」にご相談ください。

2. 標識データの内容

GB 2894-2008「安全標識及び使用ガイドライン」に記載されている「禁止」「警告」「命令」「提示」の計104個をトレースしたデータを含みます。全てのデータは、以下の3種類準備されています。

- ・PDF：そのまま印刷版下として使用することが可能です。
- ・DXF：CADで編集することが可能です。
- ・EPS：取扱説明書のイラストデータとして、編集、取り込みに適しています。

もちろん、GB 2893-2008「安全色」に適合した色で作成されています。

3. ガイドラインの内容

GB 2893-2008「安全色」に記載されている色相定義は専門家以外には、理解が困難です。そこで、実際にデータを作成したり、印刷会社に指定したりする場合に一般的に使用される、CMYKとRGBの数値で赤（禁止）、黄（警告）、青（命令）、緑（提示）の4色を示しました。この内容は、中国国家安全生産標準化技術委員会（TC288）の専門家の確認を得たものです。


4. 標識データ／ガイドラインのご利用規約

- ガイドラインの著作権は、株式会社ダイテックに帰属します。また、その内容は中国国家安全生産標準化委員会（TC288）の専門家の確認を得ております。
- 標識データは法人利用を前提として販売しております。データの共有・複製・編集は、同一法人様内に限定させていただきます。
- 標識データは「GB 2893 安全色」および「GB 2894 安全標識及び使用ガイドライン」に適合しておりますが、それらを素材として編集を加える場合は、貴社の責任において行ってください。

5. コンサルテーション

安全ラベルに記載するメッセージ文が適切であるかどうか、確認、必要に応じて修正いたします。「中国標準規格正規販売代理店」にお問い合わせください。

中国国家標準規格 (GB) のご購入／お問い合わせは？

まだ会員となっておられないお客様は、[中国標準規格総合サイト http://gbnavi.jp/](http://gbnavi.jp/) または 各代理店のHPより  **GB NAVI**の無料会員登録を行っていただくだけで、中国国家標準規格 (GB 規格) をご購入することができます。その他、中国市場対応でお困りのことがございましたら、「中国標準規格正規販売代理店」にお問い合わせください。

中国標準規格正規販売代理店一覧

株式会社フォトハイウェイ・ジャパン

東京都文京区湯島 1-2-5 聖堂前ビル 3 階
TEL: 03-5297-8234 (担当: 祖山央朗)
E-mail: gbchina@photohighway.co.jp
URL: <http://www.photohighway.jp/>

株式会社 IST ソフトウェア

東京都大田区蒲田 5-37-1 ニッセイアロマスクエア 13F
TEL: 03-5480-6711 (担当: 飛澤、呉)
E-mail: gbchina@ist-software.co.jp
URL: <http://www.ist-software.co.jp/>

株式会社ダイテック

本社: 広島県広島市中区東平塚町 1-14 大興平塚ビル
東京営業所: 東京都千代田区内神田 2-15-4 司ビル 6F
TEL: 03-5256-1733 (担当: 菅原、片桐)
E-mail: gb_standards@daitecjp.com
URL: <http://www.daitecjp.com/index.html>

株式会社ナビックス

東京都品川区西五反田 8-3-6 TK 五反田ビル 8F
TEL: 03-3493-1691 (担当: 小林、庄司)
E-mail: info@navix.jp URL: <http://www.navix.jp/>

株式会社 GSCJ

神奈川県横浜市港南区笹下 3-10-18-401
TEL: 045-878-2977 (代表者: 片山)
E-mail: k_katayama@gscjp.com URL: <http://gscjp.com/>

株式会社 MCOR (エムコア)

愛知県岡崎市小針町字亀ヶ淵 28-6
TEL: 0564-32-9947 (担当: 中井、永井)
E-Mail: contact@mcor.co.jp URL: <http://www.mcor.co.jp>

日中環境協力支援センター有限公司

東京都目黒区目黒 1-4-8 東レビル 7B
TEL: 03-5434-6775 (担当: 大野木、吉田)
E-Mail: web@jcesc.com URL: <http://www.jcesc.com/>

必愛情報系統 (大連) 有限公司上海分公司

上海市浦东新区东方路 710 号 汤臣金融 BLDG. 702 室
TEL: (+86) 021-5820-8493
E-mail: noda@bi-shanghai.com URL: <http://www.bi-shanghai.com>

納比信息系統 (上海) 有限公司

上海市宁海东路 200 号申鑫大厦 1907 室
TEL: (+86) 021-6374-6691 (担当: 陸) E-mail: lubing@navix.com.cn

达宜高技术 (上海) 有限公司

上海市浦东新区商城路 800 号斯米克大厦 14 楼 36 单元
TEL: (+86) 021-5830-3179 / FAX: (+86) 021-2215-7885 (担当: 李騰)

N. I. C. (ASIA PACIFIC) LIMITED

78 Mukda Building, 7th Floor, North Sathorn Road, Silom, Bang-Rak,
Bangkok 10500 Thailand
TEL: (+66) 0-2235-5711 E-mail: gb@nic.co.th

Pangeanic-BI Europa SL

Profesor Beltran Baguena 4-106, Valencia, 46009 Valencia Spain
E-mail: central@pangeanic.com URL: <http://www.pangeanic.com/>

※ 1 コンサルティングの内容によっては、「国家標準化管理委員会」など中国政府関連機関への問い合わせが必要な場合があります。また、このコンサルティングによって、「使用説明」が GB5296.1-2012 に合致していること、または認証を保障するものではありません。

※ 2 中国政府機関より発布済みの中国標準規格は、著作権保護の対象となり、次の行為は禁止されています。

- ・ 標準の発行承認部門の同意がない限り、いかなる機関または個人も、営利を目的として、標準 (出版物、インターネット版、電子版、ディスク版などを含む) の何らかの部分の複製してはならない。
- ・ 標準の発行承認部門の同意がない限り、いかなる機関または個人も、標準の何らかの部分の配布するために、電子情報ネットワークまたは標準データバンクを構築してはならない。
- ・ 標準の発行承認部門の同意がない限り、いかなる機関または個人も、標準や標準集を発行してはならない。
- ・ 標準の発行承認部門の同意および内部資料の印刷許可証がない限り、いかなる機関または個人も、「内部資料」の名目で、標準や標準集を印刷、発行、配布してはならない。
- ・ 標準の発行承認部門の同意がない限り、いかなる機関または個人も、正式な承認または公布に至っていない標準を印刷または発行してはならない。
- ・ 国家標準化管理委員会からの委託がない限り、いかなる機関または個人も、ISO/IEC 標準出版物および関係する作業文書に対し、複製、販売、配布、翻訳出版を行ってはいけません。